

「地域の防災力向上」に向けた意見交換会を開催

中部圏地震防災基本戦略の中の優先的に取り組む連携課題の一つである「防災意識改革と防災教育の推進（幹事：三重県）」について、中部圏5県、中部地方整備局の担当者による今年度1回目の意見交換会を開催しました。

今回は、中部圏の自治体及び小・中学校を対象に実施したアンケート調査結果・中部圏戦略会議（5/22開催）への報告資料の確認と取り組むべき8課題について、特に**課題1：防災業務に直結する防災リーダー育成の充実**を主たるテーマとして各県の取組状況及び今後の取組内容等について、意見交換を行い、情報共有を図りました。

開催日：平成26年5月15日（木）

構成員：長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県（各県の防災部局、教育部局）
中部地方整備局（防災部局）

- 内 容：
- ・ 防災教育に関するアンケート調査結果
 - ・ 第5回中部圏戦略会議への報告資料（別添資料）
 - ・ 取り組むべき8課題について各県の取組報告
 - ・ 「課題1：防災業務に直結する防災リーダー育成の充実」等

■ 取り組むべき8課題

項目	課題
A.防災リーダーの育成	・ 課題1：防災業務に直結する防災リーダー育成の充実
	・ 課題2：防災リーダーの活動に関する情報共有・連携
	・ 課題3：若い世代の参加促進
B.地域の防災活動・防災教育の充実	・ 課題4：地域の災害特性を理解するための取組の充実
	・ 課題5：地域と連携した実践的な取組の促進
	・ 課題6：今後10年の間で活用できる防災教育に関する手引きの充実
C.被災記録の活用	・ 課題7：県内の被災記録の整理・集約化
	・ 課題8：過去の災害から得られる教訓の活用



平成26年度 第1回

「防災意識改革と防災教育の推進」に関する担当者会議

中部圏地震防災基本戦略への位置付け

東日本大震災を踏まえ、運命を共にする中部圏の国、地方公共団体、学識経験者、地元経済界が幅広く連携し、東海・東南海・南海地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から一体となって重点的・戦略的に取り組むべき事項として「中部圏地震防災基本戦略」を策定しました。

基本戦略では「優先的に取り組む連携課題」10項目の1つに「防災意識改革と防災教育の推進」が位置づけられています。

<http://www.cbr.mlit.go.jp/senryaku/senryaku.htm>

「防災意識改革と防災教育の推進」 <中部圏の取組>

別添資料

大規模災害から被害を最小限にするため、**自らの身の安全は自ら守る「自助」、自らの地域は皆で守る「共助」**を基本に、地域性を踏まえ防災意識改革と防災教育の推進に関する検討などを行う。

「中部圏としての取組方針」の策定

○平成24年度に「防災意識改革と防災教育の推進に関する検討会」にて、中部圏（長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）の防災部局及び教育部局が主体として取組べき共通の課題を整理し、取組方針を策定。

○「中部圏としての取組方針」の推進を図るため、定期的（年2回程度）に5県の担当者による情報共有及び意見交換を実施。

A. 防災リーダーの育成

- 課題1：防災業務に直結する防災リーダー育成の充実
- 課題2：防災リーダーの活動に関する情報共有・連携
- 課題3：若い世代の参加促進

B. 地域の防災活動・防災教育の充実

- 課題4：地域の災害特性を理解するための取組の充実
- 課題5：地域と連携した実践的な取組の促進
- 課題6：今後10年の間で活用できる防災教育に関する手引きの充実

C. 被災記録の活用

- 課題7：県内の被災記録の整理・集約化
- 課題8：過去の災害から得られる教訓の活用

平成25年度の取組

担当者会議の開催

「中部圏としての取組方針」の推進を図るため、情報共有及び意見交換等のための担当者会議を実施。

- 平成25年4月24日
- 平成26年2月3日

アンケート調査

「中部圏としての取組方針」で策定した各課題に取り組むための基礎情報として、各市町村における取組状況や課題等について調査を実施。

今後、アンケートにより得られた情報を活用し、具体的な取組の推進を図る。

- 対象：**中部5県に属する237市町村の防災部局、教育委員会及び管内の公立小中学校
- 方法：**ウェブアンケート調査
- 期間：**平成25年11月19日～12月6日
- 内容：**「中部圏としての取組方針」のうち、市町村が関係する取組方針に対して設問を構築
- 回答率：**
- | | | |
|----------|-----|-------------|
| 市町村防災部局 | 64% | (151/237) |
| 市町村教育委員会 | 71% | (169/237) |
| 公立小中学校 | 74% | (2863/3891) |

アンケート調査結果（現状と課題）

別添資料

課題1：防災業務に直結する防災リーダー育成の充実

【現状】・多くの市町村で、独自に、あるいは県などのプログラムや教材を活用しながら実施

【課題】・他市町村や県とのさらなる連携、情報の共有

課題2：防災リーダーの活動に関する情報共有・連携

【現状】・多くの市町村で把握されている一方、共有方法等の欠如により把握されていない場合もあり

【課題】・各市町村の状況に沿った防災リーダーの把握・共有

課題3：若い世代の参加促進

【現状】・非常に多くの小中学校において実施

【課題】・高校生以降も継続的に行われるよう、県との役割分担等を明らかにしながら実施

課題4：地域の災害特性を理解するための取組の充実

【現状】・多くの市町村実施されるも、体験型学習や教育ツールの開発などが行われている例は比較的少数

【課題】・既存のシステムやノウハウを用いて体験型学習等の防災教育が行えるような講師（案内人）の育成

課題5：地域と連携した実践的な取組の促進

【現状】・防災訓練・避難訓練といったイベント形式の実施例が多数

【課題】・地域で行われる各機関による取組の情報の把握・共有と効果的かつ効率的な主催・参加

課題6：今後10年の間で活用できる防災教育に関する手引きの充実

【現状】・学校独自、あるいは県作成のものを利用する場合など、状況に応じて整備・活用

【課題】・教職員等の研修の充実、講師、受講者双方にとって使いやすい教材の整備・活用

課題7：県内の被災記録整理・集約化

【現状】・多くの市町村で実施

【課題】・効率的な収集や効果的な活用方法について引き続き県や他市町村との情報共有・連携

課題8：過去の災害から得られる教訓の活用

【現状】・実施している市町村としていない市町村が同程度

【課題】・近隣市町村や県と情報共有を行いながら、既往災害に関して効果的な伝承の取組の実施



アンケートにより得られた情報を活用し、引き続き「中部圏としての取組方針」の具体的な取組の推進を図る。